

## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社

コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 操治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 田原 悟

TEL 03-5276-5156

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	194,966	0.5	9,682	54.5	11,671	39.0	9,567	22.1
28年3月期第2四半期	194,064	1.9	6,265	△0.2	8,398	5.5	7,834	19.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 4,981百万円 (23.7%) 28年3月期第2四半期 4,028百万円 (△63.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	53.97	50.34
28年3月期第2四半期	44.19	41.22

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	433,041	169,082	36.8
28年3月期	445,239	164,074	35.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 159,517百万円 28年3月期 157,120百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	△4.9	19,500	4.3	23,200	0.9	19,000	8.5	107.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 匿名組合愛知道路コンセッション、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	185,213,602 株	28年3月期	185,213,602 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	7,948,483 株	28年3月期	7,947,515 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	177,265,689 株	28年3月期2Q	177,268,498 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	335,000	△10.1	16,000	2.5	17,000	2.8	15,000	16.4	81	04

(注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) (参考) 四半期個別貸借対照表	12
(2) (参考) 四半期個別損益計算書	14
(3) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高（個別）	15
(4) 個別受注予想	16
(5) 業績予想の概要	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に足踏みがみられるものの、個人消費は底堅い動きとなっており、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資の動きに底堅さがみられ、住宅建設の着工が持ち直すなど、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP' 16～' 18」を推進するため、請負事業の更なる収益力強化を図るとともに、愛知県有料道路の運営に係るコンセッション事業において公共施設等運営権実施契約を締結するなど、「脱請負」の取り組みも推し進めてまいりました。

当第2四半期の連結業績は、売上高につきましては、前年同四半期比0.5%増の1,949億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期比54.5%増の96億円余、経常利益は前年同四半期比39.0%増の116億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比22.1%増の95億円余となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

## [建築事業]

売上高は前年同四半期比2.8%増の1,179億円余、セグメント利益は前年同四半期比137.2%増の67億円余となりました。

## [土木事業]

売上高は前年同四半期比1.8%減の590億円余、セグメント利益は前年同四半期比48.9%減の19億円余となりました。

## [不動産事業]

売上高は前年同四半期比75.4%減の7億円余、セグメント利益は前年同四半期比4.5%増の3億円余となりました。

## [その他事業]

売上高は前年同四半期比7.2%増の172億円余、セグメント利益は前年同四半期比90.0%増の8億円余となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ121億円余減少し、4,330億円余となりました。負債は、短期借入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ172億円余減少し、2,639億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ50億円余増加し、1,690億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は1,595億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の35.3%から36.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が492億円余減少したことなどにより、473億円余（前年同四半期連結累計期間は△143億円余）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、公共施設等運営権仮勘定の取得を162億円行ったことなどにより、△173億円余（前年同四半期連結累計期間は33億円余）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、ノンリコース借入金が188億円余増加したことなどにより、56億円余（前年同四半期連結累計期間は92億円余）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べ353億円余増加し、608億円余（前年同四半期連結累計期間は237億円余）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成28年5月12日に公表した平成29年3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の業績予想を以下のとおり修正しました。

## ①平成29年3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）連結業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	410,000	17,300	20,700	16,400	92円52銭
今回修正予想（B）	420,000	19,500	23,200	19,000	107円18銭
増減額（B－A）	10,000	2,200	2,500	2,600	
増減率（％）	2.4	12.7	12.1	15.9	
〔ご参考〕前期実績 （平成28年3月期）	441,723	18,703	22,991	17,505	98円75銭

## ②平成29年3月期通期（平成28年4月1日～平成29年3月31日）個別業績予想数値の修正（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	330,000	14,000	14,500	12,000	64円83銭
今回修正予想（B）	335,000	16,000	17,000	15,000	81円04銭
増減額（B－A）	5,000	2,000	2,500	3,000	
増減率（％）	1.5	14.3	17.2	25.0	
〔ご参考〕前期実績 （平成28年3月期）	372,639	15,609	16,542	12,882	69円60銭

連結業績予想につきましては、個別業績が当初予想を上回る見込みであり、また、一部連結子会社及び持分法適用関連会社の業績も順調に推移していることから、前回予想に比べて営業利益は22億円、経常利益は25億円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円増加する見込みであります。

個別業績予想につきましては、国内工事の進捗が想定を上回ったことにより、売上高は前回予想に比べて50億円増加する見込みであります。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、国内工事の完成工事利益率が向上したことにより、前回予想に比べて20億円、また、金融収支の改善に伴い経常利益は25億円、当期純利益は30億円増加する見込みであります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、匿名組合愛知道路コンセッションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、匿名組合愛知道路コンセッションは、当社の特定子会社に該当していません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,789	61,176
受取手形・完成工事未収入金等	181,807	132,504
有価証券	50	—
販売用不動産	2,251	2,247
商品及び製品	1,158	1,259
未成工事支出金	10,443	15,657
材料貯蔵品	819	812
その他	26,461	24,806
貸倒引当金	△80	△65
流動資産合計	248,700	238,398
固定資産		
有形固定資産	62,825	50,410
無形固定資産		
公共施設等運営権仮勘定	—	16,200
その他	1,014	1,041
無形固定資産合計	1,014	17,241
投資その他の資産		
投資有価証券	125,992	120,218
その他	11,400	10,565
貸倒引当金	△4,932	△4,711
投資その他の資産合計	132,459	126,072
固定資産合計	196,300	193,725
繰延資産	238	917
資産合計	445,239	433,041



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	—	7,447
工事未払金等	82,952	66,388
短期借入金	40,496	13,630
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,005	664
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,435	2,381
未成工事受入金	19,998	19,846
工事損失引当金	1,870	1,285
その他の引当金	5,310	5,064
その他	22,984	22,364
流動負債合計	182,053	144,072
固定負債		
社債	10,000	25,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	10,019
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	28,702	26,324
ノンリコース借入金	11,169	23,042
退職給付に係る負債	23,853	23,011
その他	15,341	12,466
固定負債合計	99,112	119,885
負債合計	281,165	263,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,718	31,718
利益剰余金	89,248	96,682
自己株式	△2,434	△2,435
株主資本合計	141,987	149,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,348	20,675
繰延ヘッジ損益	—	△35
為替換算調整勘定	△19	△53
退職給付に係る調整累計額	△11,196	△10,490
その他の包括利益累計額合計	15,132	10,096
非支配株主持分	6,954	9,565
純資産合計	164,074	169,082
負債純資産合計	445,239	433,041

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	194,064	194,966
売上原価	177,508	173,833
売上総利益	16,556	21,133
販売費及び一般管理費	10,290	11,450
営業利益	6,265	9,682
営業外収益		
受取利息	359	131
受取配当金	582	667
持分法による投資利益	2,017	2,030
その他	215	345
営業外収益合計	3,174	3,174
営業外費用		
支払利息	594	493
為替差損	244	356
その他	202	335
営業外費用合計	1,041	1,185
経常利益	8,398	11,671
特別利益		
固定資産売却益	48	3
関係会社株式売却益	—	868
特別利益合計	48	871
特別損失		
固定資産除却損	2	42
投資有価証券売却損	5	—
関係会社株式売却損	—	257
その他	14	99
特別損失合計	23	399
税金等調整前四半期純利益	8,423	12,144
法人税、住民税及び事業税	602	1,927
法人税等調整額	△329	214
法人税等合計	273	2,141
四半期純利益	8,150	10,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	316	435
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,834	9,567

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	8,150	10,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,507	△5,529
繰延ヘッジ損益	—	△71
為替換算調整勘定	△93	△73
退職給付に係る調整額	537	571
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	82
その他の包括利益合計	△4,121	△5,020
四半期包括利益	4,028	4,981
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,915	4,531
非支配株主に係る四半期包括利益	113	450

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,423	12,144
減価償却費	2,743	2,634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△235
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,481	△584
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△813	△836
受取利息及び受取配当金	△942	△798
支払利息	594	493
為替差損益 (△は益)	183	301
持分法による投資損益 (△は益)	△2,017	△2,030
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△611
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	13	77
固定資産売却損益 (△は益)	△48	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	12,236	49,206
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,815	△5,214
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△6,115	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△673	△89
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,507	△1,751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,207	△9,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△4,187	△125
預り金の増減額 (△は減少)	△1,127	3,497
その他	△1,368	815
小計	△13,151	47,787
利息及び配当金の受取額	1,924	2,150
利息の支払額	△602	△443
法人税等の支払額	△2,510	△2,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,339	47,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	50
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,805	△1,780
公共施設等運営権仮勘定の取得による支出	—	△16,200
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,423	17
補助金の受入による収入	479	—
投資有価証券の取得による支出	△910	△105
投資有価証券の売却及び償還による収入	883	—
関係会社株式の取得による支出	△257	△1,221
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	772
貸付けによる支出	△548	△4
貸付金の回収による収入	32	1,614
その他	20	△244
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,316	△17,336

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,353	△29,041
長期借入れによる収入	—	4,500
長期借入金の返済による支出	△212	△3,239
ノンリコース借入れによる収入	4,360	18,888
ノンリコース借入金の返済による支出	△623	△496
社債の発行による収入	—	14,915
社債の償還による支出	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△151	△211
自己株式の取得による支出	△1	△0
非支配株主からの払込みによる収入	180	2,400
配当金の支払額	△1,595	△1,949
非支配株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,251	5,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	△301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,989	35,386
現金及び現金同等物の期首残高	25,979	25,469
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	450	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△709	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,731	60,856

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,755	60,134	3,120	16,053	194,064	—	194,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	91	15,304	14	987	16,397	△16,397	—
計	114,846	75,439	3,135	17,041	210,462	△16,397	194,064
セグメント利益	2,835	3,846	300	459	7,442	△1,176	6,265

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△1,176百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,942	59,053	767	17,203	194,966	—	194,966
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	608	13	1,142	2,254	△2,254	—
計	118,433	59,661	781	18,345	197,221	△2,254	194,966
セグメント利益	6,726	1,964	314	873	9,878	△196	9,682

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△196百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 4. 補足情報

## (1) (参考) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,695	49,093
受取手形・完成工事未収入金	162,192	116,753
有価証券	50	—
販売用不動産	2,251	2,247
未成工事支出金	9,625	14,846
材料貯蔵品	11	11
その他	24,991	24,042
流動資産合計	218,818	206,995
固定資産		
有形固定資産	37,315	37,095
無形固定資産	797	828
投資その他の資産		
投資有価証券	95,742	90,702
その他	9,969	7,699
貸倒引当金	△3,241	△3,058
投資その他の資産計	102,469	95,344
固定資産合計	140,582	133,267
資産合計	359,401	340,262

(単位：百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	—	7,534
工事未払金	70,271	56,876
短期借入金	32,896	7,555
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	1,245	1,907
未成工事受入金	19,518	19,434
工事損失引当金	1,864	1,213
その他の引当金	4,370	4,384
その他	25,419	26,043
流動負債合計	160,587	129,949
固定負債		
社債	10,000	25,000
転換社債型新株予約権付社債	10,024	10,019
長期借入金	27,000	25,000
退職給付引当金	12,860	12,586
その他	13,573	11,281
固定負債合計	73,458	83,888
負債合計	234,046	213,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,579	31,579
利益剰余金	44,705	51,459
自己株式	△57	△58
株主資本合計	99,681	106,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,673	19,989
評価・換算差額等合計	25,673	19,989
純資産合計	125,355	126,424
負債純資産合計	359,401	340,262

(注) 四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



## (2) (参考) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
売上高	171,646	161,874
売上原価	158,478	145,475
売上総利益	13,168	16,398
販売費及び一般管理費	8,397	8,181
営業利益	4,770	8,216
営業外収益		
受取利息	368	129
受取配当金	1,583	2,038
その他	83	309
営業外収益合計	2,035	2,477
営業外費用		
支払利息	450	393
為替差損	252	323
その他	130	254
営業外費用合計	833	971
経常利益	5,971	9,722
特別利益		
固定資産売却益	39	1
投資有価証券売却益	24	805
特別利益合計	63	807
特別損失		
固定資産除却損	0	46
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	13	77
その他	0	21
特別損失合計	20	145
税引前四半期純利益	6,014	10,383
法人税等	279	1,593
四半期純利益	5,734	8,790

(注) 四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (3) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)

(単位:百万円)

			前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		増 減	
			金額	%	金額	%	金額	%
受注 工事高	建築事業	国内官公庁	7,623	3.8	12,071	5.9	4,448	58.3
		国内民間	138,158	68.2	82,377	40.4	△55,780	△40.4
		海外	616	0.3	696	0.3	80	13.0
		不動産	3,003	1.5	862	0.4	△2,141	△71.3
		(計)	(149,401)	(73.7)	(96,007)	(47.1)	(△53,394)	(△35.7)
	土木事業	国内官公庁	34,058	16.8	82,567	40.5	48,509	142.4
		国内民間	17,748	8.8	26,382	12.9	8,633	48.6
		海外	1,330	0.7	△982	△0.5	△2,313	—
		不動産	125	0.1	0	0.0	△125	△99.7
		(計)	(53,263)	(26.3)	(107,968)	(52.9)	(54,704)	(102.7)
	合計	国内官公庁	41,682	20.6	94,639	46.4	52,957	127.1
		国内民間	155,907	76.9	108,759	53.3	△47,147	△30.2
		海外	1,947	1.0	△285	△0.1	△2,232	—
		不動産	3,129	1.5	862	0.4	△2,266	△72.4
		(計)	(202,665)	(100.0)	(203,975)	(100.0)	(1,310)	(0.6)
完成 工事高	建築事業	国内官公庁	13,935	8.1	7,524	4.6	△6,411	△46.0
		国内民間	78,495	45.7	91,373	56.4	12,877	16.4
		海外	1,722	1.0	3,530	2.2	1,807	104.9
		不動産	2,963	1.7	722	0.4	△2,240	△75.6
		(計)	(97,116)	(56.6)	(103,149)	(63.7)	(6,033)	(6.2)
	土木事業	国内官公庁	40,801	23.8	43,122	26.6	2,321	5.7
		国内民間	28,090	16.4	14,685	9.1	△13,404	△47.7
		海外	5,638	3.3	915	0.6	△4,722	△83.8
		不動産	—	—	0	0.0	0	—
		(計)	(74,530)	(43.4)	(58,724)	(36.3)	(△15,805)	(△21.2)
	合計	国内官公庁	54,737	31.9	50,647	31.3	△4,089	△7.5
		国内民間	106,585	62.1	106,058	65.5	△526	△0.5
		海外	7,360	4.3	4,445	2.7	△2,915	△39.6
		不動産	2,963	1.7	722	0.4	△2,240	△75.6
		(計)	(171,646)	(100.0)	(161,874)	(100.0)	(△9,772)	(△5.7)
手持 工事高	建築事業	国内官公庁	23,301	4.9	24,193	4.9	892	3.8
		国内民間	264,619	56.1	232,135	46.5	△32,483	△12.3
		海外	960	0.2	1,329	0.3	368	38.4
		不動産	174	0.0	305	0.1	131	75.3
		(計)	(289,056)	(61.3)	(257,965)	(51.7)	(△31,091)	(△10.8)
	土木事業	国内官公庁	125,574	26.6	179,046	35.9	53,472	42.6
		国内民間	41,886	8.9	52,238	10.5	10,351	24.7
		海外	13,759	2.9	9,538	1.9	△4,220	△30.7
		不動産	1,183	0.3	11	0.0	△1,171	△99.0
		(計)	(182,404)	(38.7)	(240,835)	(48.3)	(58,431)	(32.0)
	合計	国内官公庁	148,876	31.6	203,240	40.7	54,364	36.5
		国内民間	306,506	65.0	284,374	57.0	△22,132	△7.2
		海外	14,720	3.1	10,868	2.2	△3,852	△26.2
		不動産	1,357	0.3	317	0.1	△1,040	△76.6
		(計)	(471,460)	(100.0)	(498,800)	(100.0)	(27,339)	(5.8)

## (4) 個別受注予想

(単位：百万円)

		通 期	
		金 額	%
29年 3 月期予想	建築事業	245,000	△3.6
	土木事業	150,000	11.3
	合 計	395,000	1.6
28年 3 月期実績	建築事業	254,182	10.2
	土木事業	134,714	△3.4
	合 計	388,896	5.0

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

## (5) 業績予想の概要

## ①平成29年 3 月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	第 2 四半期連結累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	前期実績	通期予想	対前期比
売上高	194,064	194,966	902	441,723	420,000	△21,723
建設事業 計	174,890	176,995	2,105	384,992	374,500	△10,492
建築事業	114,755	117,942	3,187	253,027	238,500	△14,527
土木事業	60,134	59,053	△1,081	131,964	136,000	4,035
不動産事業	3,120	767	△2,353	20,444	1,500	△18,944
その他事業	16,053	17,203	1,150	36,286	44,000	7,713
売上総利益	16,556	21,133	4,576	41,211	44,500	3,288
	8.5%	10.8%	2.3%	9.3%	10.6%	1.3%
建設事業 計	13,592	17,695	4,102	33,992	36,300	2,307
建築事業	7,898	12,362	4,463	21,541	23,100	1,558
土木事業	5,693	5,333	△360	12,451	13,200	748
不動産事業	472	435	△37	1,087	600	△487
その他事業	2,490	3,002	511	6,131	7,600	1,468
	15.2%	56.7%	41.5%	5.3%	40.0%	34.7%
	15.5%	17.5%	2.0%	16.9%	17.3%	0.4%
販売費及び一般管理費	10,290	11,450	1,159	22,508	25,000	2,491
営業利益	6,265	9,682	3,417	18,703	19,500	796
経常利益	8,398	11,671	3,273	22,991	23,200	208
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,834	9,567	1,733	17,505	19,000	1,494

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

## ②平成29年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間			通 期		
	前期実績	当期実績	対前期比	前期実績	通期予想	対前期比
売上高	171,646	161,874	△9,772	372,639	335,000	△37,639
建設事業 計	168,683	161,151	△7,531	352,488	333,600	△18,888
建築事業	94,153	102,427	8,274	206,886	198,600	△8,286
土木事業	74,530	58,723	△15,806	145,602	135,000	△10,602
不動産事業	2,963	722	△2,240	20,151	1,400	△18,751
売上総利益	13,168	16,398	3,230	31,261	33,400	2,138
	7.7%	10.1%	2.4%	8.4%	10.0%	1.6%
建設事業 計	12,794	16,003	3,209	30,220	32,800	2,579
	7.6%	9.9%	2.3%	8.6%	9.8%	1.2%
建築事業	6,211	11,092	4,881	17,386	20,200	2,813
	6.6%	10.8%	4.2%	8.4%	10.2%	1.8%
土木事業	6,583	4,910	△1,672	12,833	12,600	△233
	8.8%	8.4%	△0.4%	8.8%	9.3%	0.5%
不動産事業	373	395	21	1,041	600	△441
	12.6%	54.6%	42.0%	5.2%	42.9%	37.7%
販売費及び一般管理費	8,397	8,181	△215	15,651	17,400	1,748
営業利益	4,770	8,216	3,446	15,609	16,000	390
経常利益	5,971	9,722	3,750	16,542	17,000	457
当期純利益	5,734	8,790	3,055	12,882	15,000	2,117

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以 上